

2016年12月度 理事会 報告

2016年12月9日(金) 14:30~16:00 於：JIPA 東京事務所

2016. 12. 9

[審議事項]

1. 海外派遣

以下の海外派遣1件を承認した。

派遣名：「3極ユーザ、B+、5極、ほかの会合への派遣」

派遣種類：会議派遣 派遣地域：ドイツ（ミュンヘン） 期間： 1/15~19

人数： 3名 派遣元：国際政策プロジェクト

- ・本派遣にてグローバル・ドシエ・タスクフォース（GD-TF）、5極手続きハーモ会議(IP5)、3極ユーザ（IT）会合、B+会合へ参加する。GD-TFでは出願審査の管理システムである One Portal ドシエシステムへのユーザ要望項目の導入状況を確認する。IP5では単一性、IDS、記載要件などの手続きハーモに関して特許庁を含めて意見交換する。IT会合では Grace Period, 先願の地位などの実体ハーモに関する議論の推進を検討してこの期間中に開催される B+会合に臨む。

2. 2016年度上期活動について

- ・上期の活動のまとめが審議され、承認された。

現在、AI や IoT を活用した産業革新が進む中、次世代の知財システムの検討が必要となっている。本年度は、既存の政策プロジェクトに加え、総合企画委員会、JIPA シンポジウム、知財活性化プロジェクトなどを通じて、イノベーションに資する提言や仕組み作りの為、多面的な検討を行った。また、上期には知財中小数会員企業、地方の会員企業の活性化についても会合・フォーラムを開催するとともに遠隔地でも研修を受けることができるサテライト研修を試行している。

3. 「他業種部会」の会費の改訂について、審議し、承認された。

- ・現在の他業種部会の会費は当協会の法人化以前に決定されているが、そのサービスである会誌・別冊資料送付等に係るサービスの経費と比較して会費が大幅に安いために財務を圧迫する一要因になっている。このため、今後は、会費は同じとし会誌・別冊資料の配布サービスを中止する。会誌、別冊資料は、正会員が増刷で購入するのと同様にして、必要に応じて別の購入契約で、有償で入手が可能となる。本制度は、協会規則に係るものであり理事会決定事項であるため、本承認の下で、新年度よりスタートすることとなった。

4. 入 会

以下の4会員(正会員1社、賛助会員3事務所)の入会を承認した。

<正会員>株式会社日立プラントコンストラクション (2017年4月1日付)

主業務 水力・火力・原子力発電設備並びに変電設備などの施工他

希希望所属業種 関東金属機械部会 第2分科会

会員代表予定 事業統括本部 管理統括部 施工技術部 技術管理グループ

主任技師 福沢 邦之 氏

推薦者 株式会社日立製作所 鈴木 崇 氏

<賛助会員>

- (1) 上海新諍信知識産権服務股份有限公司 (2016年10月1日付)
 会員代表予定 日本業務部 総経理 王 璐 (Lu Wang) 氏
 推薦者 サントリーホールディングス株式会社 竹本 一志 氏
- (2) フォーリー・ラードナー法律事務所 (2016年10月1日付)
 会員代表予定 パートナー 土井 悦生 氏
 推薦者 大日本住友製薬株式会社 藤田 一司 氏
- (3) 坂本国際特許事務所 (2016年10月1日付)
 会員代表予定 所長弁理士 坂本 智弘 氏
 推薦者 住友電気工業株式会社 佐野 裕昭 氏
- (4) 特許業務法人翔和国際特許事務所 (2017年4月1日付)
 会員代表予定 代表社員 松嶋 善之 氏
 推薦者 日本化学工業株式会社 飯島 敏夫 氏

[報告事項]

5. 退会 (2016年9月30日付)

以下の賛助会員1事務所が退会する。これにより、12月9日現在、会員企業数は1272社となり、正会員数940社で賛助会員が332社となる。年初と比較すると賛助会員が2社減という状況である。

- ・退会賛助会員：丸山特許事務所

6. 所属業種部会変更 (2016年12月1日付)

・キャタピラージャパン株式会社が関東金属機械から 関西の同部会) 第1分科会に所属を変更する。

7. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト：

a. 東アジア対応 (法改正) WG：

台湾訪問代表团 (11/17-19) の実施状況が報告された。これと前後して実施した韓国訪問団を含めて本日の部会で訪問結果が報告されるが、台湾では智慧財産局、智慧財産法院、經濟部へ訪問し、間接侵害関係事項ほか意見を発信している。

b. 東南アジア / インド WG：

①インドネシア知財総局・デデ協力局長 (国際担当局長) ほか、全7名が来局された (11/15)。

今回は同国の年金制度の改正などの紹介があった。新制度は、説明によると権利者による年金支払い停止は、滞納扱いではなく放棄とみなされることになった。遡り適用は無く、改正後の案件に適用される。従来は滞納扱いで請求が来ており、事業停止命令の発行も懸念されていた。

②ミャンマー・タイ訪問団 (11/20-26) の実施状況が報告された。

訪問先はミャンマーとタイで、税関、警察、教育省ほか8か所を訪問して模倣品差し止め強化など意見発信を行っている。特にミャンマーでは知財法は未成立であり早期の成立と知財法に基づく取締強化などを、タイではタイ知財局を訪問して知財関係のDBの充実ほかを要望した。

(2) 日中企業連携プロジェクト :

- ・上海浦東（プートン）地区知財協会と意見交換を実施(11/8)。同協会は創設 10 周年で全 500 会員（企業 7 割/事務所 3 割）。講師依頼等を受けたが、知財協は上海市の中央部の既存機関である上海知識産権服務中心 SSIP との 10 年来の関係もあり同協会が SSIP と連携するように促した。
- ・北京/上海/広州の関係団体(PPAC, SSIP, 広州知識産権研究会)を訪問し、テーマ(知的財産戦略、権利活用)、日程、経費分担等を確定させた(11/21-24)。結果、北京地区が天津市での開催となった。また、広州では ZTE/ Tencent/ Gree/ 白雲山製薬ほかの中方大手がパネル参画する旨説明があった。更に、広州地区にある中国企業への訪問を PPAC に打診し PPAC が検討を約した。

(3) 国際政策プロジェクト

- ・欧州ユーザ団体や、EPO より 1/15~19 の時期に欧州で多くの会議をするという提案を受け対応を検討。会議は、GD-TF、3 極ユーザ会議、5 極手続きハーモ会議、EPO-Quality Meeting であり、Quality 会議については欠席し他も効率よく参加するように調整した。
- ・英国が UPC（統一特許裁判所）協定に批准を表明した（11/28 記事）。

<http://www.telegraph.co.uk/business/2016/11/28/uk-ratify-eu-patent-system-despite-brexit/>

(4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト :

- ・12 月 9 日よりホームページで参加登録受付を開始した。今回の構成は、ガリ事務局長、小宮特許庁長官の他、産総研の AI/ IoT 等、複数の研究センターを統括される領域長、Google などの著名有識者による講演にて注目の第 4 次産業革命の現状と将来を把握した上、各業界の知財代表による今後の知財保護のありようについてパネル討議でその考え方を聞くことができるように企画した。なお、ポスターセッションのデータは当日配布の冊子にカラー印刷という企画をしている。開催日は 1 月 31 日(火)、話題の第 4 次産業革命と知財の関係であり多数の参加を期待する。

(5) WIPO プロジェクト :

- ・JIPA シンポの翌日(2/1)、経団連にて、ガリ事務局長、JIPA 田中会長、経団連 堤 知財委) 企画部長（三菱電機顧問）で、シンポジウムのテーマ関連の「官民データ活用推進基本法」に関する議論と 3 社による情報共有の MOU 締結を計画中。

(6) 知財活性化プロジェクト

- ・臨時研修 R70 の内容、受講者層を踏まえ第三弾の研修を、事務局人材育成 G L を入れて検討中。

2) 産業構造審議会、等 外部委員会活動

(1) 経産省) 産構審) 第 6 回 営業秘密の保護・活用小委員会(12/5)

- ・不競法改正後の初めての会合で、第 4 次産業革命関係のデータの取扱いについての検討が開始された。但し、産構審事務局側も委員もオープン・クローズで取扱うデータが何にすべきなのか、範囲も含め定義の認識がまちまちで混乱状態にある。定義の整理からスタートが必要である。

(2) 内閣府) 知的財産戦略本部) 第 1 回 新たな情報財検討委員会(10/31)

- ・知的財産推進計画 2017 策定に向け、①データの保護・利活用の在り方、②AI の作成・保護・利活用の在り方、について検討を行う。会合では、趣旨、スケジュール、論点/視点の説明と意見交換が行われた。

8. 委員・講師等 派遣(敬称略)

以下の委員派遣を実施する。

- (1) 委員派遣 特許庁「H29 年度先行技術文献調査事業の選定会議員」
副理事長 井上 二三夫 氏
- (2) 委員派遣 INPIT「平成 28 年度審査官コース後期研修」
商標委員会委員 大野 芳昭 氏 (NTTデータ)
商標委員会委員 二宮 章 氏 (パナソニックヘルスケア)
- (3) 委員派遣 内閣府知的財産戦略推進事務局「知財創造教育推進コンソーシアム」
推進委員会委員 専務理事 久慈 直登 氏
検討委員会委員 事務局 久山 秀人 氏

9. 後援・共催

以下のフォーラムを後援する。

INPIT 主催「グローバル知財戦略フォーラム2017」

主催：特許庁、(独) 工業所有権情報・研修館

日時：2017 年 2 月 13 日 (月) ～14 日 (火) 開催場所：東京ドームホテル (東京都文京区)

10. 事務局より

1) 特許庁,ほかからの連絡

- (1) IoT 関連のファセット分類を特許庁が新設し公開した(11/21)。今後の出願と、登録公報に付与され国際分類を跨いでクラス分けされた公報から IoT の一括サーチが可能になる。
- (2) 特許庁の委託で知財研が「企業等における新たな職務発明制度への対応状況に関する調査研究」アンケートを開始しています。8 月末から協会で実施した質問と重複するものが多くありますが、よろしくお願ひします。
- (3) 特許庁ホームページにて中小企業向け「海外知財訴訟費用保険」加入を受付中です。ご興味のある方は必要に応じてご利用下さい。

以 上